

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス

コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日

平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	102,597	12.5	1,688	74.2	2,533	64.5	1,425	67.9
24年3月期	117,319	5.2	6,553	39.0	7,132	34.9	4,445	29.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,561百万円 (64.9%) 24年3月期 4,446百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.17		3.4	3.6	1.6
24年3月期	200.14		11.3	10.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,128	41,696	58.6	1,877.02
24年3月期	70,328	41,023	58.3	1,846.72

(参考) 自己資本 25年3月期 41,696百万円 24年3月期 41,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,507	2,671	884	11,567
24年3月期	640	2,146	1,400	8,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		20.00		20.00	40.00	888	20.0	2.3
25年3月期		20.00		20.00	40.00	888	62.3	2.1
26年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		42.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	1.3	800	10.3	1,100	17.3	600	31.8	27.01
通期	105,000	2.3	2,700	59.9	3,400	34.2	2,100	47.3	94.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社バッファローコクヨサプライ
 (注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,237,873 株	24年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	25年3月期	23,816 株	24年3月期	23,677 株
期中平均株式数	25年3月期	22,214,124 株	24年3月期	22,214,307 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,215	26.6	4,058	36.1	5,102	27.1	4,674	31.2
24年3月期	8,472	39.3	6,349	58.9	6,999	62.6	6,791	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	210.44	
24年3月期	305.72	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	51,890		49,158		94.7	2,212.94		
24年3月期	47,834		45,320		94.7	2,040.15		

(参考) 自己資本 25年3月期 49,158百万円 24年3月期 45,320百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあり、昨年12月の政権交代による円安の進行、株価の上昇から景気改善の兆しがみられるものの、欧州を中心とした海外経済の減速等、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに關係するデジタル家電業界は、スマートフォン・タブレット端末の普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、地デジ化移行特需の反動からテレビ関連市場は著しく縮小しました。また、パソコン周辺機器市場も、消費マインドの低迷により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、成長著しいスマートフォン・タブレット関連市場において、最新機種の新機種の発売に合わせた対応商品のいち早い市場投入、他社とのコラボレーションによりユーザー層の拡大を図る等、拡販に努めました。また、新しいWi-Fi規格「11ac」準拠により従来規格に比べ大幅に速度を向上した無線LANを出荷する等、高付加価値商品の拡充に努めました。しかし、周辺機器市場の規模縮小、価格競争激化による単価下落、テレビ録画関連需要の減少に加え、円安による原価高騰により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を下回りました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,025億97百万円（前年比12.5%減）、営業利益16億88百万円（同74.2%減）、経常利益25億33百万円（同64.5%減）、当期純利益14億25百万円（同67.9%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用メモリモジュールの追加購入需要の減少が続きました。その結果、販売台数は前年同期比20.1%減少したものの、DRAM価格に連動して販売価格が上昇したため、売上高は前年同期比6.2%減の43億22百万円となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めました。その結果、販売台数は前年同期比で3.2%増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は前年同期比23.3%減の72億43百万円となりました。

ストレージ製品では、2.5インチドライブ搭載のポータブルハードディスクとして世界最薄※8.8mmを実現したウルトラスリムポータブルハードディスクを発売する等、市場拡大に努めるとともに、高付加価値製品の拡販に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比1.0%減少したものの、売上高は前年同期比4.5%増の387億22百万円となりました。

NAS（ネットワーク対応ハードディスク）製品では、法人向けNASのラインアップ強化に努め、拡大するストレージ需要に対するソリューション提案を強化しましたが、個人向け製品は市場が伸び悩み、販売台数は前年同期比で15.5%減少し、売上高は前年同期比1.9%減の129億98百万円となりました。

ネットワーク製品では、無線LANを利用してスマートフォン・タブレットでインターネットを快適に楽しむ提案を積極的に進め、市場拡大に努めました。また新しいWi-Fi規格「11ac」準拠により従来規格に比べ大幅に速度を向上したWi-Fiルーター、高速なデュアルバンド450MbpsのWi-Fiルーターを出荷する等、ラインアップ拡充に注力しました。しかし、市場の縮小と価格下落により、販売台数は前年同期比で10.1%減少し、売上高は前年同期比24.2%減の207億13百万円となりました。

デジタルホーム製品では、アナログテレビ用地上デジタルチューナー、レコーダーの需要が大幅に減少しました。一方で、パソコンが苦手な方でも、リモコン操作でデジタル写真と動画をテレビで楽しめる「おおいでばこ」の商品力を強化する等、新たな需要の喚起に努めました。販売台数は前年同期比で82.7%減少し、売上高は前年同期比78.6%減の15億50百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、新機種の発売に合わせてタイムリーに新製品を出荷する等、スマートフォン・タブレット端末向け製品の拡販に努めました。その結果、スマートフォン・タブレット端末向け製品は伸びましたが、パソコン及びテレビ向けの製品が減少したため、販売台数は前年同期比で1.1%減少し、売上高は前年同期比4.8%減の105億95百万円となりました。

※2.5インチハードディスクドライブ搭載のポータブルハードディスクとして（2013年1月23日 当社調べ）

[製品分類別連結売上高]

	平成24年3月期		平成25年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,608	3.9	4,322	4.2	△6.2
フラッシュメモリ	9,449	8.1	7,243	7.1	△23.3
ストレージ	37,038	31.5	38,722	37.8	4.5
NAS	13,245	11.3	12,998	12.7	△1.9
ネットワーク	27,309	23.3	20,713	20.2	△24.2
デジタルホーム	7,226	6.2	1,550	1.5	△78.6
サブライ・アクセサリ	11,132	9.5	10,595	10.3	△4.8
DOS/Vパーツ	4,453	3.8	4,049	4.0	△9.1
サービス	2,026	1.7	1,744	1.7	△13.9
その他	827	0.7	657	0.5	△20.6
合計	117,319	100.0	102,597	100.0	△12.5

海外事業については、当社グループの最重要課題として推進しました。欧州の販売は債務危機による景気減速の影響から12.6%減少したものの、アジア・オセアニア及び北米における拡販が奏功し、売上高は前年同期比で11.2%増加しました。

[海外売上高]

	平成24年3月期		平成25年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
アジア・オセアニア	8,013	43.7	9,150	44.8	14.2
北米・中南米	2,774	15.1	4,643	22.8	67.4
欧州	7,555	41.2	6,605	32.4	△12.6
合計	18,342	100.0	20,399	100.0	11.2

(次期の見通し)

次期の日本経済は、政権交代以降、政府が打ち出した金融政策等に対する期待感から、円高の是正や株価の回復等により企業業績は徐々に好転していくものと期待されますが、増税や物価の上昇等の要因から、消費の伸びない状況が続くものと予想されます。また、世界経済は、欧州の債務危機の再燃も懸念される等、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さぬ状況が予測されます。しかし、一方で薄型テレビ等のデジタル家電は家庭に浸透し、スマートフォン・タブレット端末も本格的に普及することから、周辺機器市場の伸長が期待できます。

当社グループは、パソコン周辺機器、インターネット周辺機器メーカーとしての堅固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図り、総合周辺機器メーカーへと事業領域を拡大します。また、前年に引き続き、更なる成長のための筋肉質な経営体質を実現するべく、開発体制・販売体制の強化を中心とした構造改革を進めます。

海外事業については、厳しい事業環境を鑑み、重点地域への集中を進めます。北米、欧州、アジアへの集中により、ローコストオペレーション徹底等を図り、各地域での収益性を高め、グループ業績への寄与を目指します。

これらにより売上高は1,050億円(前年比2.3%増)、営業利益27億円(同59.9%増)、経常利益34億円(同34.2%増)、当期純利益21億円(同47.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計期間末の総資産は711億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加しました。流動資産は649億64百万円となり3百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少76億39百万円、現金及び預貯金の増加38億64百万円、原材料及び貯蔵品の増加17億44百万円、商品及び製品の増加13億36百万円によるものです。固定資産は61億63百万円となり8億3百万円増加しました。

負債合計は294億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加しました。流動負債は268億70百万円となり、4億68百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億93百万円によるものです。固定負債は25億61百万円となり、3億40百万円減少しました。

純資産合計は416億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加しました。これは主に、当期純利益14億25百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は115億67百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は65億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億91百万円、売上債権の減少による資金増加93億44百万円、たな卸資産の増加による資金減少30億17百万円、仕入債務の減少による資金減少14億7百万円、減価償却費13億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は26億71百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12億50百万円、定期預金の払戻による収入5億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出221億41百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入211億41百万円、有形・無形固定資産の取得による支出9億70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	51.8	53.0	58.3	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	73.2	83.5	66.2	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.02	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,908.3	47,102.6	15,212.6	2,495.3	16,111.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基軸に企業価値の最大化に努めます。そして、株主各位への適正かつ安定した利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業強化のためのM&A等への備え、ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

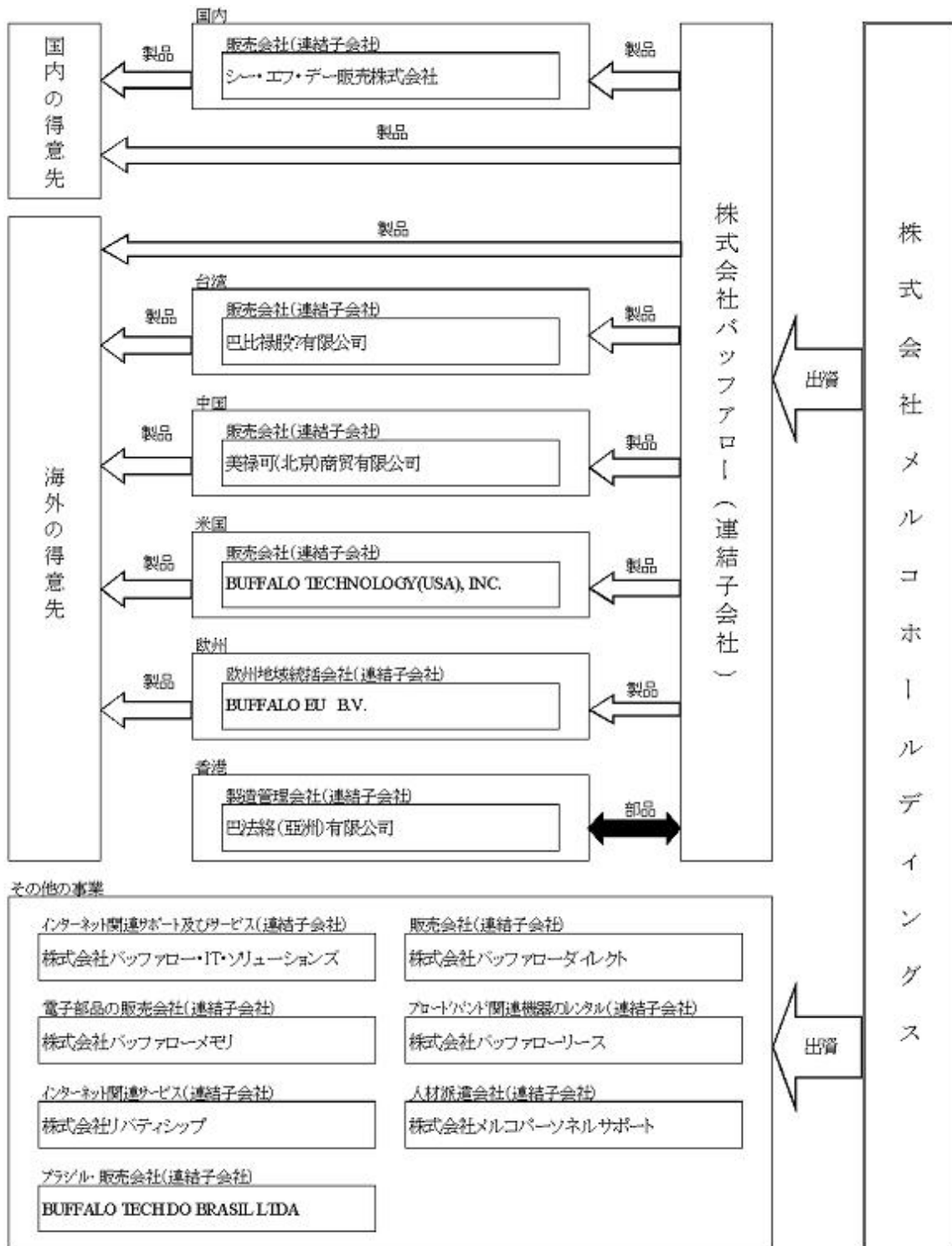
当期の配当につきましては、1株あたり中間20円・期末20円、通期では40円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間・期末各20円、通期では40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社により構成されており、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社でありました株式会社バッファローコヨサプライは、平成24年4月1日に連結子会社であります株式会社バッファローに吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループに関係するパソコン関連市場においては、パソコンやゲーム機器への無線LAN搭載が標準となり各家庭での日常的な活用が浸透しています。また、デジタル家電関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末の普及が急速に進むとともに、ほぼ全家庭に地上デジタルテレビが行きわたり、デジタル家電、ホームネットワーク、パソコンが融合したデジタルホームが形成され始めました。これらにより、人々の生活スタイルや事業活動は劇的な変貌を遂げようとしており、今後そのスピードはさらに増すものと考えられます。当社グループは、このような社会の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「ユーザーズの具現化とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献し、人々のデジタルライフを更に快適にしていまいります。

また、当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展と企業価値の最大化に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を再配分することで、持続的な成長を目指します。

経営指標としては、海外売上拡大及び新市場の開拓による売上高拡大を重視するとともに、既存事業での付加価値製品による他社との差異化、経営の効率化など経営体質の強化を推し進めることにより、成長と収益性確保の両立を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、パソコン周辺機器、インターネット周辺機器メーカーとしての堅固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電周辺機器市場の成長促進を図り、総合周辺機器メーカーへと事業領域を拡大してまいります。また、これらの大きく成長の見込まれるデジタル家電の周辺機器市場及び海外売上拡大に積極かつ機敏に対応すると同時に、国内パソコン周辺機器市場でのNo. 1企業としての地位をさらに強固にし、海外市場における存在価値を高めるべく次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・売上拡大を担うグローバル人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・豊かなデジタルライフを実現する新製品やサービスの提供
- ・ユーザーズを具現化する付加価値製品の創出
- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立

成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・継続的なコストダウン、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・海外市場におけるBUFFALOブランドの確立

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952	12,817
受取手形及び売掛金	24,896	17,256
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	4,693	6,029
原材料及び貯蔵品	3,969	5,713
繰延税金資産	540	333
その他	1,940	2,818
貸倒引当金	△25	△4
流動資産合計	64,967	64,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	408
減価償却累計額	△204	△240
建物及び構築物 (純額)	186	167
機械装置及び運搬具	131	150
減価償却累計額	△87	△111
機械装置及び運搬具 (純額)	44	38
工具、器具及び備品	2,485	2,561
減価償却累計額	△2,002	△2,220
工具、器具及び備品 (純額)	482	340
土地	157	167
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	872	721
無形固定資産		
その他	1,492	1,101
無形固定資産合計	1,492	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	3,796
繰延税金資産	184	127
その他	440	434
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,995	4,340
固定資産合計	5,360	6,163
資産合計	70,328	71,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,386	19,780
未払法人税等	352	486
未払金	2,732	3,024
役員賞与引当金	25	9
製品保証引当金	136	137
その他	3,767	3,432
流動負債合計	26,402	26,870
固定負債		
繰延税金負債	1,186	981
退職給付引当金	998	905
役員退職慰労引当金	520	475
リサイクル費用引当金	157	155
その他	39	43
固定負債合計	2,902	2,561
負債合計	29,304	29,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	39,548	40,085
自己株式	△60	△60
株主資本合計	41,262	41,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	157
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△354	△259
その他の包括利益累計額合計	△239	△103
少数株主持分	—	—
純資産合計	41,023	41,696
負債純資産合計	70,328	71,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	117,319	102,597
売上原価	93,060	84,518
売上総利益	24,258	18,079
販売費及び一般管理費	17,704	16,391
営業利益	6,553	1,688
営業外収益		
受取利息	65	127
受取配当金	366	600
有価証券売却益	31	36
仕入割引	10	16
投資事業組合運用益	1	—
持分法による投資利益	1	10
デリバティブ評価益	108	2
その他	87	117
営業外収益合計	673	913
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	8	41
為替差損	62	19
その他	22	6
営業外費用合計	94	68
経常利益	7,132	2,533
特別利益		
固定資産売却益	2	—
事業再構築引当金戻入額	14	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	39	38
合併関連費用	113	—
その他	2	3
特別損失合計	157	42
税金等調整前当期純利益	6,991	2,491
法人税、住民税及び事業税	2,496	985
法人税等調整額	22	80
法人税等合計	2,519	1,066
少数株主損益調整前当期純利益	4,471	1,425
少数株主利益	26	—
当期純利益	4,445	1,425

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,471	1,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	44
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△40	94
その他の包括利益合計	△25	136
包括利益	4,446	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,420	1,561
少数株主に係る包括利益	26	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
利益剰余金		
当期首残高	36,435	39,548
当期変動額		
剰余金の配当	△1,332	△888
当期純利益	4,445	1,425
当期変動額合計	3,113	536
当期末残高	39,548	40,085
自己株式		
当期首残高	△59	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
株主資本合計		
当期首残高	38,150	41,262
当期変動額		
剰余金の配当	△1,332	△888
当期純利益	4,445	1,425
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,112	536
当期末残高	41,262	41,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	44
当期変動額合計	17	44
当期末残高	112	157
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	2	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△314	△354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	94
当期変動額合計	△40	94
当期末残高	△354	△259
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△213	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	136
当期変動額合計	△25	136
当期末残高	△239	△103
少数株主持分		
当期首残高	670	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670	—
当期変動額合計	△670	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	38,606	41,023
当期変動額		
剰余金の配当	△1,332	△888
当期純利益	4,445	1,425
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	136
当期変動額合計	2,416	672
当期末残高	41,023	41,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,991	2,491
減価償却費	1,334	1,351
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△59
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△300	—
受取利息及び受取配当金	△431	△728
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,570	9,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,585	△3,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	△1,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296	△47
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14	△197
未収入金の増減額 (△は増加)	△27	△108
未払金の増減額 (△は減少)	△140	333
その他	248	△618
小計	5,411	7,336
利息及び配当金の受取額	364	792
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,217	△2,422
法人税等の還付額	83	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	6,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900	△1,250
定期預金の払戻による収入	17,280	500
有形固定資産の取得による支出	△566	△578
有形固定資産の売却による収入	103	5
無形固定資産の取得による支出	△131	△392
連結子会社株式の取得による支出	△850	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,908	△22,141
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,555	21,141
その他	269	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,332	△888
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,962	3,114
現金及び現金同等物の期首残高	11,415	8,452
現金及び現金同等物の期末残高	8,452	11,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米・中南米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	105,116	1,939	7,552	2,710	117,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,831	4,830	12	71	14,745
計	114,948	6,769	7,564	2,781	132,065
セグメント利益又は損失(△)	6,736	45	109	△326	6,564
セグメント資産	69,861	10,598	2,072	563	83,095
減価償却費	1,312	4	6	10	1,334
のれんの償却額	260	—	—	—	260
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	713	0	5	8	727

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	88,827	2,651	6,605	4,513	102,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,333	9,691	18	253	21,297
計	100,161	12,342	6,624	4,766	123,895
セグメント利益又は損失(△)	2,040	△147	△168	5	1,729
セグメント資産	70,331	9,331	1,854	1,441	82,959
減価償却費	1,328	2	8	13	1,351
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	800	13	14	39	868

(注) 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,564	1,729
セグメント間取引消去	△11	△41
連結財務諸表の営業利益	6,553	1,688

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,095	82,959
セグメント間取引消去	△12,767	△11,830
連結財務諸表の資産合計	70,328	71,128

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846.72円	1,877.02円
1株当たり当期純利益金額	200.14円	64.17円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	41,023	41,696
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,023	41,696
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,214,196	22,214,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,445	1,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,445	1,425
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,307	22,214,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。